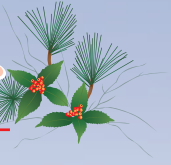


# 新春を迎えて



代表理事組合長

**大島 幸雄**

新年明けましておめでとうございます。

輝かしい新春を、お健やかに迎えのこととお慶び申し上げます。日頃は当JAの事業運営に対しまして、格別なるご協力ご高配を賜りまして厚くお礼申し上げます。

未曾有の大震災から早10カ月にならんとしておりますが、被災された方々に心からお見舞い申し上げますと共に、1日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。JAは震災直後から災害対策本部を立ち上げ、管内の災害状況の調査、営農支援等の対応をとってまいりました。さらにJAグループとして、福島原発事故損害賠償対策委員会を設置し、農畜産物の出荷制限、風評被害等に係る賠償請求を行っております。また、安全・安心な農畜産物の確保に努め、県・市町のご指導ご協力をいただきながら集荷・販売に万全を期してまいりました。

今後、福島第1原子力発電所事故の収束を見なければ長期にわたって各営農生活に重大問題を残すこととなり1日も早い収束が望まれます。なお、地震による管内の建物更生共済に係る被害請求受付は4,677件、支払額は56億円にいたりました。

TPP（環太平洋経済連携協定）の問題は菅前総理の発言から1年2カ月が過ぎ去り、野田総理は「例外なき関税撤廃」の説明もせずTPP交渉参加を表明しております。世界人口が現在70億人と言われている中、今後も人口増加を続け、2050年には93億人、2083年には100億人との予測がされています。長期的にも安い食糧を含めた資源の調達は望めなくなるとみられ、これからの世界は食糧と資源をめぐる熱い争奪の時代を迎えるとの危惧があります。そのような中で、JAグループは「食糧の安全保障」の観点からしても到底受け入れることは出来ません。今後とも、TPP参加断固阻止のため、地域の皆さまと共に国民各層の理解と支持を得る運動を最重要課題として取り組んでまいります。

さて、当JAの運営につきましては、役職員一丸となって事業推進に取り組んでおり、前述の通り震災の影響等もありましたが、事業進捗については計画通り推移しております。また、農地利用長期ビジョン策定や農業振興を図るため、平成22年度に正組合員を対象に意向調査を実施し、5,698戸の回答を頂きました。調査結果につきましては、12月に冊子にて報告をさせて頂いたところであります。

平成24年度は「新たな協同の創造3か年計画」の最終年度にあたり、意向調査結果を真摯に受け止め、各部署で問題点等を共有し、更なる事業改革や組合員満足度向上に向けた取り組みを進めてまいります。

新しい年を迎えるにあたり、皆さまの一層のご活躍、ご健勝を心からご祈念申し上げ、新年のご挨拶と致します。

**謹んで新年の  
お慶びを申し上げます**

**平成24年元旦**



代表理事専務 稲澤高明  
常務理事（総務・経済事業担当）

横山初一  
常務理事（金融事業担当）

代表監事 高瀬 武  
常勤監事 斎藤 進

黒崎 雅久  
外 役員・職員一同